



平成23年度予算と事業概要

一般会計予算1,396億5,169万円

本年度の各会計予算が先月の市議会第1回定例会で可決しました。総額は2,477億1,293万円。ここでは主な事業や施策などを紹介します。金額の1万円未満は端数整理しました。詳しくは本市ホームページをご覧ください。

問い合わせは
財政課 ☎898-6542

「住んで安心、暮らして満足。市民力のまち前橋。」の実現に向けて

本年度一般会計の予算規模は、総額1,396億5,169万円。前年度に比べ1・7%の増額となります。

近年、地方公共団体を取り巻く環境は大きく変化しており、地域主権の考えのもと、財政のあり方も変化してきています。このような中、本市は本年度も厳しい財政状況を踏まえ、歳入の範囲内で歳出予算を組む一般財源枠配分方式による予算編成を行いました。限られた財源の中で事業の「選択と集中」を行い、第6次総合計画や新市建設計画、新市基本計画を着実に推進していきます。そのため、本年度は「安心と暮らしやすさのさらなる追求」「無駄を排除した効率性の高い行財政運営」「前

本年度各会計予算			
会計名	本年度当初予算	前年度予算	伸び率%
一般会計	1,396億5,169万円	1,372億5,614万円	1.7
特別会計	国民健康保険	355億7,964万円	2.6
	老人保健*	—	—
	後期高齢者医療	32億3,242万円	3.9
	競輪	218億38万円	1.6
	農業集落排水事業	9億1,750万円	▲25.1
	介護保険	212億996万円	3.1
	簡易水道事業等	2,206万円	283.0
	母子寡婦福祉資金貸付金	1億1,339万円	60.8
企業会計	小計	828億7,535万円	2.1
	水道事業	102億2,553万円	7.7
	下水道事業	149億6,036万円	20.7
	小計	251億8,589万円	15.1
合計		2,477億1,293万円	3.1

*老人保健特別会計は前年度廃止。

歳出 一般会計予算の内訳

民生費＝社会福祉、身体障害者・高齢者・児童福祉、生活保護などに要する経費
土木費＝道路の建設や維持、河川改修、街路事業、都市計画、土地区画整理事業、市営住宅建設、公園整備などに要する経費
商工費＝商工業や観光の振興、計量検査、消費生活対策に要する経費
教育費＝小・中学校、養護学校、市立前橋高、幼稚園、工科大、社会教育、保健体育などに要する経費
公債費＝市の借入金の元金、利子の償還金
総務費＝市役所などの管理、広報などに要する経費
衛生費＝健康づくり、ごみの処理などに要する経費
その他＝消防、農林水産業などに要する経費

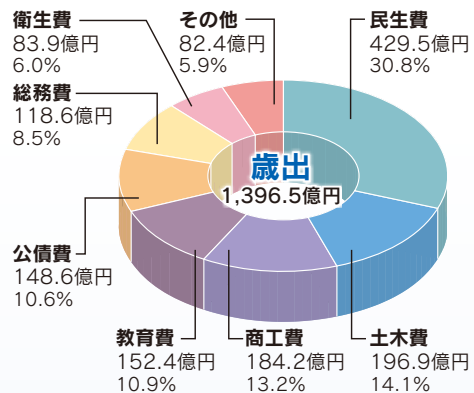
■主な歳出の特徴

「安心と暮らしやすさのさらなる追求」「無駄を排除した効率性の高い行財政運営」「前橋の魅力・観光力の強化」を重点的に取り組む施策と位置付けました。これに基づき、本市の行政サービスにさらに磨きをかけ、「暮らし優先」の施策を推進していきます。また、市民の皆さんと力を結集し、今後も新しい前橋の魅力創造と発信に努め、「市民力のまち前橋」の実現と「元気で楽しい、魅力ある前橋」づくりに積極的に取り組んでいきます。

■重点的に取り組む施策

- 安心と暮らしやすさのさらなる追求
 - ・子育ての負担を軽減するさまざまな施策に加え、子どもの安全確保を徹底します。
 - ・健診体制の充実と受診支援、予防接種費用の助成などで市民の健康増進を図ります。

- ・住まいや買い物、公共交通など、日常生活に関わる不安の解消に努めます。
- ・紙ごみの排出を大幅に抑制し、ごみ排出量の削減を進めます。
- 無駄を排除した効率性の高い行財政運営
 - ・市政業務の評価と検証をさらに進め、行財政運営のスリム化を図ります。
 - ・平成25年度からの第6次総合計画の後期基本計画づくりに着手します。
- 前橋の魅力・観光力の強化
 - ・多くの人が赤城山を訪れ楽しめるよう、環境整備を進めます。
 - ・本市独自の観光資源にスポットを当て、積極的にPRします。
 - ・美術館プレイベントを中心に、「街なか文化」を新たな魅力に加えます。
 - ・前橋産農畜産物のおいしさ・新鮮さを全面に押し出し、「前橋『食』」の活性化を図ります。



歳入 一般会計予算の内訳

市税＝市民税（個人、法人）、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税、入湯税、事業所税
国＝国庫支出金（国が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）
交付税＝地方交付税（国が自治体間の財源調整などのために使い道を定めず交付するもの）
市債＝市が特定の事業などに充てるための長期的な借入金
県＝県支出金（県が使い道を指定して交付する補助金や負担金など）
譲与税・交付金＝国が国税の一部を地方に交付するもの（地方譲与税など）
その他＝使用料および手数料（体育施設使用料や住民票交付手数料など）や繰入金（基金繰入金など）

■主な歳入の特徴

- 市税
 - 昨年の給与収入の増や年間を通じた景気動向などを勘案し、個人市民税は、対前年度比5.1%の増、法人市民税は、57.0%の増。固定資産税は、対前年度に比べ1.0%の増。事業所税については、中小企業者などに対する減免がありますが、本年度から通年の課税となるため、8.6億円を見込んでいます。市税全体では7.5%、35.2億円の増を見込んでいます。
- 国庫支出金
 - 生活保護費国庫負担金の増などにより、対前年度比12.1%の増を見込んでいます。
- 交付税
 - 前年度の実績見込みと本年度の地方財政対策の伸び率（2.8%）などから、対前年度比9.3%の増を見込んでいます。

- 市債
 - 市債の発行総額は、対前年度比19.7%、32.8億円の減。また、交付税の代わりに臨時財政対策債56.3億円を除いた一般債の比較では、30.4%、33.6億円の減となります。
- 県支出金
 - 群馬県ワクチン接種緊急促進基金事業補助金の新設などにより、対前年度比7.2%の増。
- その他
 - 地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は4.3億円、自動車重量譲与税は11.4億円を見込んでいます。繰入金は、財政調整基金からの取り崩し5億円（前年度20億円）を見込む一方、職員退職手当基金繰入金（前年度6億円）と減債基金繰入金（前年度2億円）の取り崩しがなくなり、全体では対前年度比70.0%の減を見込んでいます。

